

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名		部名	企画総務部
	02316-1	まちづくり基本条例推進事業		室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務 款	総務費
	施策の方向	01:地方分権の推進		科 項	総務管理費
系	戦略プロジェクト			目 目	企画費

②目的・概要	対象	市民			
	目的	亀山市まちづくり基本条例に基づくまちづくりを推進するため、同条例第20条の規定により「亀山市まちづくり基本条例推進委員会」を設置し、次の事項について調査検討を行う。			
	概要	1. この条例に基づくまちづくりの推進に関する具体的な方法			
		2. この条例の見直しに関する事項			
		3. その他この条例に基づくまちづくりの推進に必要な事項			

			24 年度	25 年度	26 年度
③指標	活動	① 名称	まちづくり基本条例推進委員会の開催回数	計画値	
		補足		実績値	
				単位	
	② 名称	まちづくり基本条例のPR回数	計画値		
		補足		実績値	
				単位	
成果	① 名称	まちづくり基本条例の認知度	計画値		
		補足	総合計画の市民意識調査の実施時に把握する(H25のみ)	実績値	
				単位	

年度計画				年度実績		
④事業の計画・実績				1. 推進委員会開催数 4回(8/11,10/3,1/23,2/27) ・委員委嘱、委員会の役割確認、今後の進め方の検討 ・市議会総務委員会の提言報告、検討テーマの絞り込み ・まちづくり基本条例の改正について テーマ「地域づくり」に関する現状の取組説明 ・前回説明テーマに対する意見交換 テーマ「協働」に関する現状の取組説明 2. 新規採用職員の研修会 1回 日時:4月1日 午後1時30分～ 参加者:新規採用職員 23名		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 2,443
			280	191	一般職員人件費 ②	2,443 平均給与額×③
		国庫支出金			所要人員 ③	0.33
		県支出金			臨時職員人件費 ④	
		地方債			受益者負担額 ⑤	
		その他			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	一般財源	280	191		
		翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
				①	2,443	
				⑥	2,634	

⑤事業の評価	【事業の成果】			総合判定
	公募による委員の参画も得て、第3期となる亀山市まちづくり基本条例推進委員会を組織し、具体的なまちづくりの推進の方法を検討していく体制を整備した。平成26年度は、推進委員会を4回開催し、今後具体的なまちづくりを推進していくために検討すべきテーマを「地域づくり」、「協働」、「基本条例との整合の検証」の3つに絞り込み、次期推進計画(H28-H29)に盛り込むべき事項を集約するため、調査研究を行った。			A 順調に進んだ
	さらに、職場内での啓発として、新規職員を対象とした研修会の中で、まちづくり基本条例について説明を行い、意識付けの機会とすることができた。			
	【反省点・課題】			
	まちづくり基本条例推進委員会でのテーマに則った議論及び個別事業の実績・評価を踏まえ、次期推進計画に盛り込む必要がある。また、まちづくり基本条例の認知度におけるポイントが低く、まちづくり基本条例の浸透を図るため、今後とも条例のPRが必要である。			
さらに、第2次総合計画や地域まちづくり協議会の位置付けについて、本条例の見直しに関する事項として今後検討が必要である。				
【改善の方向性】				
まちづくり基本条例推進委員会において、「地域づくり」、「協働」の議論を踏まえた次期推進計画の調査検討を行うとともに、条例の浸透を図るために、職員はもとより、市民への積極的な周知を行い、条例に基づく取り組みを進める。				
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也	

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名		部名	財務部
	02225-1	行政改革推進費		室名	財政行革室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務 款	総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進		科 項	総務管理費
実施体系	戦略プロジェクト			目 目	一般管理費

②目的・概要	対象	市民・市職員・指定管理者			
	目的・概要	開かれた市政の推進と行財政運営の強化に向け、行財政改革推進本部により行財政改革大綱後期実施計画に掲げる実施事業の進捗を適切に管理することで、着実に行財政改革の推進を図る。			

③指標					24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称	行財政改革管理委員会の開催 (H25からは行財政改革推進本部会議の開催)	計画値		
		補足	行財政改革管理委員会 (部長級会議) の開催回数 (H25は行財政改革推進本部会議の開催回数)	実績値	4	8	10
				単位	回	回	回
		②	名称	指定管理者選定委員会の開催	計画値		
		補足	指定管理者選定委員会の開催回数	実績値	8	6	0
				単位	回	回	回
	成果	①	名称	行財政改革大綱の見直し及び後期実施計画の策定	計画値		
		補足	H25は受益者負担の適正化に関する基準の策定	実績値	見直し、策定	策定	第2次策定
				単位			

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					平成25年度に定めた受益者負担の適正化に関する基準により、行財政改革大綱後期実施計画に掲げた使用料、手数料の見直しを行った。また、平成27年3月に補助金の適正化に関する基準の改訂を行い、補助金の分類ごとの見直しの基準を定めた。さらに、これまでの事業仕分けを踏まえ、新たに亀山市事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』として、中堅職員による内部点検と外部視点による外部点検との2段階による事業点検制度を構築し、内部点検(18事業)を実施した。一方、第2次行財政改革大綱(案)の策定に取り組み、平成27年3月に行政改革推進委員会に諮問した。		
	事業費			計画額	予算額	決算額	人件費 総人件費 ① 11,103 一般職員人件費 ② 11,103 平均給与額×③ 所要人員 ③ 1.50 臨時職員人件費 ④ 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		事業費			362	215	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			362	215	
		再 翌年度への繰越額					
		掲 前年度からの繰越額					
		総人件費		①		11,103	
		総コスト		⑥		11,318	

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	受益者負担の適正化として白鳥の湯入浴料や事業系一般廃棄物処理手数料等の見直しを行い、財源の確保及び公平性の確保を図ることができた。また、事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』では、内部点検対象事業18事業について、今後の考え方、見直し時期を明らかにしたとともに、うち3事業は見直しにより平成27年度当初予算に反映するなど、行財政改革と着実に進めた。		A 順調に進んだ
	一方、新たな中期財政見通しを踏まえた第2次行財政改革大綱(案)の策定にあたっては、4つの目標とそれぞれの基本方針、20の取組項目を掲げ、これらをオール市役所で進めていくという意識付けを行った。		
	【反省点・課題】		
	行財政改革推進本部により、後期実施計画事業の推進を図ってきたが、一部調査や検討にとどまった事業などがある。また、事務事業評価であげた課題が、事業の見直しや予算の反映につながっていない事業がある。		
【改善の方向性】			
第2次行財政改革大綱の実施計画では確実に事業を実施するよう年度別計画を明記し、スピードと成果を重視しながら実行へ移していく。また、平成27年度において、事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』の内部点検及び外部点検を行い、改めて事業の必要性や改善点などを検証し、今後の予算編成などに反映していく。			
事業目的の妥当性：適切		有効性：適切	最終評価確認者：財政行革室長 大澤 哲也

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部
	02010-1	地域社会振興会運営事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務 款	総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科 項	総務管理費
実施体系	戦略プロジェクト		目 目	一般管理費

② 目的・概要	対象	(公財) 亀山市地域社会振興会
	目的・概要	(公財) 亀山市地域社会振興会に事務局費、青少年研修センター運営費及びスポーツ研修センター運営費を補助することにより、(公財) 亀山市地域社会振興会が公益的事業を安定して実施し、市民へのサービス向上と福祉の増進に寄与する。

③ 指標			24 年度	25 年度	26 年度
	活動	① 名称 補助金の交付	計画値		
		補足 亀山市地域社会振興会運営費補助金の交付	実績値	26,685	24,772
			単位	千円	千円
	②	名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
成果	①	名称 青少年研修センター及びスポーツ研修センター利用者数	計画値		
		補足 青少年研修センター及びスポーツ研修センターの年間利用者数	実績値	70,190	70,327
			単位	人	人

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					亀山市地域社会振興会運営費補助金を交付した。 事務局運営費 11,096,253円 青少年研修センター運営費 5,088,000円 スポーツ研修センター運営費 7,253,581円 合 計 23,437,834円 青少年研修センター年間利用者数 52,548人 スポーツ研修センター年間利用者数16,799人 合 計 69,347人		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	① 740
		事業費		23,968	23,438	一般職員人件費	② 740 平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員	③ 0.10
		県支出金				臨時職員人件費	④
		地方債				受益者負担額	⑤
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		23,968	23,438		
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	740		
		総コスト		⑥	24,178		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	(公財) 亀山市地域社会振興会に適正な補助金を交付したことで、青少年研修センターについては、各種文化団体を含め、広く自己学習、社会教育、生涯学習などの活動の場として利用され、地域の社会教育の振興が図られた。また、スポーツ研修センターについては、各種スポーツ団体を含め、広く健康の維持増進及び武道への意欲を高める場として利用され、スポーツ振興が図られた。	B
		まずまず進んだ
⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	
	青少年研修センター、スポーツ研修センターともに施設の老朽化や使い勝手の悪さへの対応が課題となっている。両施設とも年間利用者数が前年度比で減少しており、増加に向けた対策が課題である。	
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	
	施設・設備の老朽化に伴う改修については、最小の経費で最大の効果を得られるよう計画的に進めるとともに、利用者及び使用料収入の増加に向けた取り組みを、(公財) 亀山市地域社会振興会に促していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也		

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	財務部
	12003-1	公共施設等基金積立金	室名	契約管財室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	財 款	諸支出金
	施策の方向	04:行財政改革の推進	財 項	基金費
実施体系	戦略プロジェクト		財 目	公共施設等基金費

②目的・概要	対象	
	目的・概要	亀山市基金条例において、公共施設等基金の設置目的は、「開発行為において、市が必要と認める公共施設及び公益的施設の建設費等の資金に充てるため」と規定されている。 平成23年度に開発行為に係る寄附条項を廃止したため、利子相当額のみを積み立てている。

③指標			24 年度	25 年度	26 年度
	活動	① 名称 基金積立額	計画値		
		補足	実績値	36	23
			単位	千円	千円
	活動	② 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
	成果	① 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		

④事業の計画・実績

年度計画				年度実績				
				19,000円積み立て (財源 利子相当額19,000円) ※平成26年度末現在高 37,886千円				
事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7	平均給与額×③
	事業費		19	19		一般職員人件費 ②	7	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.001	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤			
	その他		19	19	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源							
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費			①	7			
総コスト			⑥	26				

⑤事業の評価	【事業の成果】	基金利子相当額を積み立て、平成26年度末現在高は37,886千円となり、必要と認める公益的施設の建設費等の財源を確保した。	総合判定
			B
	【反省点・課題】	基金現在高の有効活用が課題である。	まずまず進んだ
	【改善の方向性】	「亀山市基金活用指針」に基づき、必要と認める公共施設及び公益的施設の建設費等の財源として活用し、基金残高がなくなれば廃止を検討する。	
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切
最終評価確認者: 契約管財室長 岡安 賢二			

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名		部名	財務部
	12018-1	庁舎建設基金積立事業		室名	契約管財室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		財 款	諸支出金
	施策の方向	04:行財政改革の推進		財 項	基金費
実施体系	戦略プロジェクト			財 目	庁舎建設基金費

②目的・概要	対象	
	目的・概要	亀山市基金条例において、庁舎建設基金の設置目的は、「庁舎の建設のための資金に充てるため」と規定されている。市庁舎の整備に伴う財源確保のため、15億円を目標に計画的な積み立てを実施するものである。

③指標					24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称	基金積立額	計画値		
		補足			実績値		
					単位		
	活動	②	名称		計画値		
		補足			実績値		
					単位		
	成果	①	名称		計画値		
		補足			実績値		
					単位		

④事業の計画・実績

年度計画				年度実績				
				50,000千円積み立て (財源 一般財源 47,419千円 利子相当額2,581千円)				
事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7	
	事業費		50,000	50,000		一般職員人件費 ②	7	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	0.001	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤			
	その他		2,581	2,581	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		47,419	47,419				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費 ①			7				
	総コスト ⑥			50,007				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	基金利子相当額だけでなく、一般財源を含めた50,000千円を積み立て、平成26年度末現在高は9億5千万円となり、市庁舎整備の財源確保目標に近づけることができた。	A
	【反省点・課題】	順調に進んだ
	厳しい財政状況が続いており、積み立てを継続することに財政面での課題がある。	
【改善の方向性】		
「亀山市基金活用指針」に基づき、庁舎建設の財政フレームの再検討を行うとともに、毎年度の財政状況を十分勘案し、可能な範囲内の積み立てを行う。		
事業目的の妥当性: 適切		
有効性: 適切		
最終評価確認者: 契約管財室長 岡安 賢二		

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部
	02128-1	行政情報化推進研修事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財 会 計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	財 款	総務費
	施策の方向	06:人材の育成	務 項	総務管理費
実施体系	戦略プロジェクト		目	行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	職員
	情報システムの管理、運用に係る専門研修及びアプリケーション研修により、職員のリテラシー能力の向上を図る。	

③ 指標			24 年度	25 年度	26 年度
	活動	① 名称	研修開催回数	計画値	
		補足		実績値	1
				単位	回
	②	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	
	成果	① 名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					情報インストラクターを任用した。 新規採用職員を中心に、情報リテラシー能力の調査を実施した。 アプリケーション研修を実施した。 本年は、社会保障・税番号制度実施にむけて、従来のセキュリティ研修にかわるものものとして、関係職員にe-ラーニングによる研修を実施し、受講者全員が終了した。(受講者 人)		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 370
		事業費		2,222	1,700	一般職員人件費 ② 370	平均給与額 × ③
		国庫支出金				所要人員 ③ 0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		2,222	1,700		
		再 翌年度への繰越額					
		掲 前年度からの繰越額					
		総人件費		①	370		
		総コスト		⑥	2,070		

⑤事業の評価	【事業の成果】 情報システムの管理・運用に係る研修及びアプリケーション研修の実施により、職員のリテラシー能力の向上を図った。 社会保障・税番号制度実施に向けて、職員にe-ラーニングによる研修を実施し、知識の向上に努めた。		総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 IT技術及び職員の情報リテラシー能力が日々進歩していることから、研修内容に工夫が必要である。 情報インストラクターが、職員等からの各種問合せ対応等のヘルプデスク業務や機器類の管理に時間を取られ、本来の研修事業の展開に支障をきたしている。		
	【改善の方向性】 職員の身に付けている技術に応じた段階的な研修の開催を検討する。 各部署に配属している情報化リーダーに研修を実施することにより、情報化リーダーによるサポートを拡充させる。		
	事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：人事情報室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名		部名	企画総務部
	02012-1	福利厚生費		室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務	款
	施策の方向	06:人材の育成		科	項
体系	戦略プロジェクト			目	目

②目的・概要	対象	職員
	目的	職員の心身の健康維持を図ることを目的としている。
	概要	・予防接種の実施 ・健康診断の実施 ・人間ドック助成 ・職員互助会への補助金の交付

③指標					24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称	予防接種	計画値		
		補足		B型肝炎予防接種	実績値	3	2
					単位	回	回
	活動	②	名称	健康診断	計画値		
		補足		・定期健康診断(定期・未受診者)	実績値	2	3
				・特定業務健康診断(医療センター、消防署の交替勤務者)	単位	回	回
	成果	①	名称	健康診断受診率	計画値		
		補足			実績値	96	95
					単位	%	%

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					職員の健康維持のために、予防接種や健康診断を実施		
					・ B型肝炎予防接種(延べ) 116人		
					・ 健康診断の実施(定期・特定業務・未受診者) 584人		
					・ 人間ドック助成 215人		
					・ 職員互助会への補助金交付		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 0
		事業費		14,851	12,282	一般職員人件費 ② 0	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		14,851	12,282		
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額				
		総人件費		①	0		
		総コスト		⑥	12,282		

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	・B型肝炎予防接種 ・健康診断の実施 ・人間ドック助成 ・職員互助会への補助金交付 上記の事業を実施することにより、職員の健康維持を図ることができた。		B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 健康診断、人間ドックにおいて再検査を必要とする診断結果となった場合、受診日より2ヶ月以内に再受診するよう掲示板等で周知している。前年度に比較すると向上したが、まだまだ再受診率が低い。 (平成25年度:再受診率:21%→平成27年度再検査受診率66%)		
	【改善の方向性】 ・健康診断受診者については、対象者に対し2ヶ月以内に再受診するよう案内し、受診できていない場合、継続的に個人案内するとともに所属長より受診を促してもらう。 ・人間ドック受診者については、助成金申請の際に再受診の検査結果も併せて提出するよう通知しているが、受診予定月より2ヶ月経過しても受診結果が提出されない場合には提出を促し、それでも提出されない場合には継続的に再受診を促すとともに所属長より再度受診を促してもらう。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名		部名	企画総務部
	02038-1	一般管理費(研修費)		室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務	款
	施策の方向	06:人材の育成		科	項
体系	戦略プロジェクト			目	目

②目的・概要	対象	職員
	平成23年度に策定した「亀山市職員長期研修計画」に基づき、職員の資質向上を図るため、市独自の職員研修の開催及び自主的な研究並びに資格取得に対する助成事業を実施し、人材育成を図る。	

③指標				24 年度	25 年度	26 年度
	活動	①	名称	市独自研修の開催	計画値	
			補足		実績値	
					単位	
	活動	②	名称	自主的な研究及び資格取得助成	計画値	
			補足		実績値	
					単位	
	成果	①	名称		計画値	
			補足		実績値	
					単位	

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					・ハラスメント防止研修開催		
					・コンプライアンス研修開催		
					・アサーティブコミュニケーション研修		
					・仕事の進め方研修		
					・技術職員研修		
					・事業創造研修		
					・職員資格取得助成		
					6 7 人		
					2 8 人		
					6 8 人		
					3 8 人		
					2 4 人		
					1 8 人		
					1 人		
事業費			計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①
	事業費			998	846	②	1,480
	国庫支出金					③	1,480
	県支出金					④	0.20
	地方債					⑤	
	その他					⑥	
	一般財源			998	846	⑦	0.0%
	再		翌年度への繰越額			⑧	⑤ / ⑥
	掲		前年度からの繰越額				
	総人件費			①	1,480		
事業費	総コスト			⑥	2,326		

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	・前年度の管理職に引き続き、階層を変えてハラスメント防止研修を実施したことにより、ハラスメント防止のための意識付けができた。		A
	・階層に応じ、必要な研修を実施した。		
	【反省点・課題】		順調に進んだ
・階層に応じた研修については実施できているが、それぞれの業務に応じた研修が実施できていない。			
・自主研究グループ助成や資格取得助成について、利用者が少なく固定されている。			
【改善の方向性】			
・階層に応じ必要な研修を実施していくのはもちろんのことであるが、業務に応じた研修計画について検証する。			
・自主研究グループ助成や資格取得助成について、必要に応じて内容等を見直す。			
事業目的の妥当性：適切		有効性：適切	最終評価確認者：人事情報室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名		部名	企画総務部
	02040-1	研修派遣費		室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財 会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務 款	総務費
	施策の方向	06:人材の育成		科 項	総務管理費
実施体系	戦略プロジェクト			目 目	研修費

② 目的・概要	対象	職員
	平成23年度に策定した「亀山市職員長期研修計画」に基づき、職員のスキルアップを図るため、外部研修へ職員派遣を行い、人材育成を図る。 ・市町村アカデミー ・自治大学校 ・青年の船	

③ 指標				24 年度	25 年度	26 年度
	活動	① 名称	市町村アカデミー等派遣	計画値		
		補足		実績値	6	8
				単位	人	人
	②	名称	自治大学校派遣	計画値		
		補足		実績値	5	4
				単位	人	人
成果	①	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績		
					・市町村アカデミー等派遣 1人 ・自治大学校派遣 2人 ・青年の船派遣 2人 ・道路管理実務者研修 2人		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	① 3,701
		事業費		1,664	1,431	一般職員人件費	② 3,701 平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員	③ 0.50
		県支出金				臨時職員人件費	④
		地方債				受益者負担額	⑤
		その他		281	281	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		1,383	1,150		
		再 翌年度への繰越額					
		掲 前年度からの繰越額					
		総人件費		①	3,701		
		総コスト		⑥	5,132		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 ・自治大学校や市町村アカデミーなどの専門研修を受講させることで、所属の業務に直結した知識を得るだけでなく、ネットワーク形成ができるなど職員のスキルアップにつなげることができた。 ・自治大学校での成果発表会を実施し、今後の事業展開の参考とすることができた。						総合判定
							B
							まずまず進んだ
⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 ・募集した研修のうち、例年応募のある研修が特定の部署に限られており、該当部署ではスキルアップができたが、市役所全体の職員のスキルアップにはつなげていない。						
	【改善の方向性】 ・より多くの部署から研修に参加してもらい、全庁的なスキルアップを図るため、特に必要があると思われる部署に研修参加の働きかけを行う。						
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 人事情報室長 富田 真左哉		